

2025 年度の業績見通し、 「増収増益」企業の割合は 5社に 1 社にとどまる

人手不足や原料高のほか、
保護貿易主義の拡大リスクが急上昇

静岡県・2025 年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

竹岸 隆浩(調査担当)
帝国データバンク
静岡支店
TEL:054-254-8301
URL:info.shizuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/01

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度の企業業績見通しは、増収増益を見込む企業の割合が20.7%と 2 年連続で減少し、減収減益は22.9%と 2 年連続で増加した。結果として、3年ぶりに減収減益が増収増益を上回った。デジタル化を追い風に成長が期待される業種がある一方で、世界経済減速や資源価格の変動、人手不足が逆風となる業種も多い。今後は個人消費回復が業績改善に不可欠であり、可処分所得の増加がカギとなる。企業はコスト見直しや新事業開拓など変化への対応力が重要となるほか、トランプ関税の動向も注視すべき点となる。

※株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 6,674 社を対象に、「2025 年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。本調査は、全国調査分から静岡県内企業を抽出して分析した。

調査期間:2025 年 3 月 17 日～3 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:静岡県781社、有効回答企業数は319社(回答率 40.8%)

2025 年度、「増収増益」を見込む企業は 20.7%にとどまる

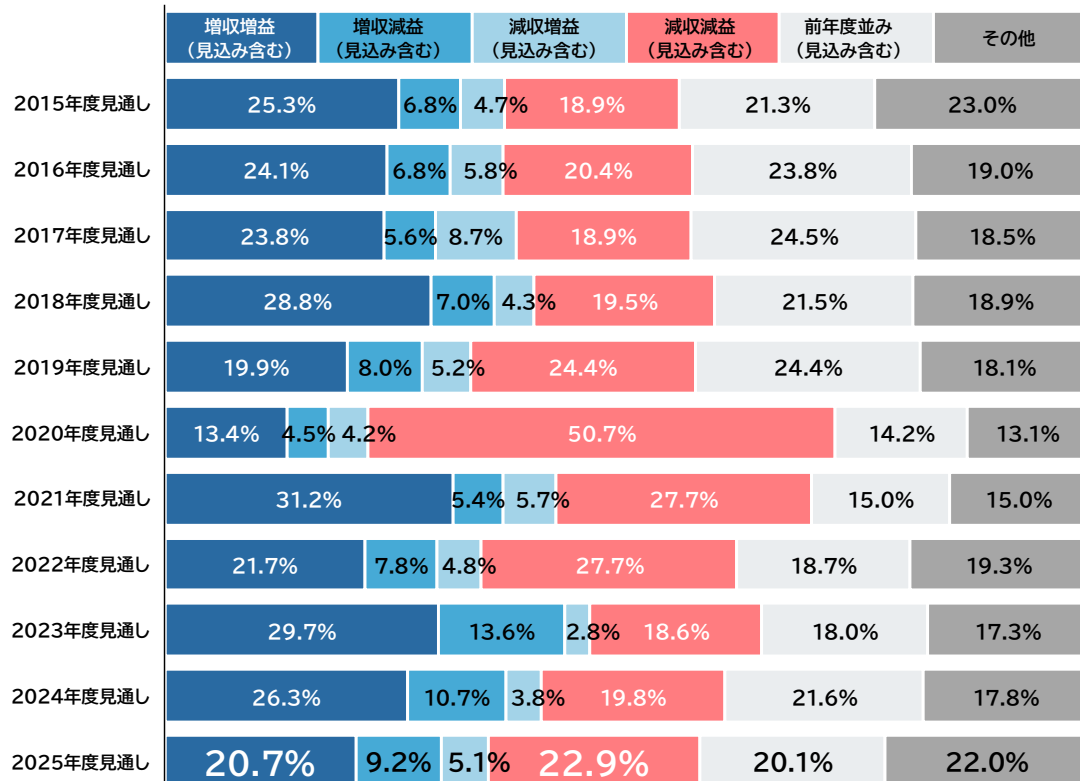
2025 年度(2025 年 4 月決算～2026 年 3 月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業の割合は 20.7%となり、前回調査(2024 年度見通し)から5.6ポイント落ち込み、2 年連続で減少した。他方、「減収減益」は同3.1ポイント上昇の 22.9%となり、2年連続で増加した。また、「前年度並み」が20.1%(同1.5ポイント減)だった。

第1次トランプ政権時の米中貿易摩擦が世界経済の先行きに不透明感をもたらし、企業心理を下押ししていた 2019 年度の業績見通しをみると、「増収増益」が19.9%、「減収減益」が 24.4%となっており、今回の見通しと類似した傾向がみられる。

業績見通しを規模別にみると、「増収増益」は「大企業」が 22.0%、「中小企業」が20.5%、「小規模企業」が18.6%で規模が大きいほど高く、「減収減益」では「大企業」が 22.0%、「中小企業」が23.1%、「小規模企業」が23.7%で規模が大きいほど低くなった。

企業からは、「少子化、高齢化、また賃金の上昇等により中小企業は雇用を維持し事業を発展させることが極めて難しい時代となっている。全企業に占める中小企業の割合は高く、従事者も多いことから、原材料費等の費用を価格に転嫁できるような社会にしなければ、国全体としての業績改善は望めない」(メンテナンス・警備・検査業)、「増収分は社員の人件費に還元するため利益は増えない」(人材派遣・紹介業)などの意見が寄せられた。

年度別の業績見通しの推移



注：業績は、売上高および経常利益ベース

上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「人手不足の深刻化」がそれぞれトップに

2025年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が37.0%となった（複数回答、以下同）。以下、「原油・素材価格の動向」（24.8%）、「所得の増加」（22.3%）、「人手不足の緩和」（19.4%）、「減税」（18.5%）で続いた。とりわけ、消費を喚起する材料が目立ち、それらが今後の業績を左右するカギとなりそうだ。

2025年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「人手不足の深刻化」（42.3%）がトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「個人消費の一段の低迷」（37.3%）、「原油・素材価格の動向」（35.7%）、「物価の上昇（インフレ）」（34.8%）が3割台で続いた。

また、昨今の世界経済の情勢を鑑みて「米国経済の悪化」（前回 17.8%→28.2%）やトランプ関税を含む「保護貿易主義の拡大」（同 2.6%→12.9%）も前回から急上昇した。

このほか、5社のうち1社は「賃金相場の上昇」（21.6%）を下振れ材料として危惧していることが分かった。

企業からは、「米の値上がり等に伴い個人消費の抑制が広がり低価格帯の商品が伸びているが、グローバル化でカントリーリスクが広がり上振れもあり下振れもあると思われる」（飲食料品・飼料製造業）、「仕入物品価格・エネルギーコスト・人件費の上昇と売価への価格転嫁にタイムラグがある」（精密機械、医療機械・器具製造業）、「仕入資材の高騰による価格転嫁はしやすい環境ではあるが、実質賃金の上昇が物価高騰に追いつかず、個人消費の回復が遅れる懸念を感じている。また、グローバルな関税の上昇やカントリーリスク、そして国内における建築基準法の改正による住宅建築需要の減退も予想される」（建材・家具、窯業・土石製品製造業）、「現状は堅調だが、米国の関税政策次第では大きく変化する恐れがある」（化学品製造業）などの声が寄せられた。

2025年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料（上位10項目）

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
個人消費の回復	37.0%	45.3%
原油・素材価格の動向	24.8%	22.8%
所得の増加	22.3%	24.9%
人手不足の緩和	19.4%	15.5%
減税	18.5%	15.5%
為替動向	18.2%	15.8%
米国経済の成長	14.4%	12.9%
公共事業の増加	14.4%	15.8%
経済政策の拡大	12.9%	10.8%
緩やかな物価の上昇（インフレ）	12.5%	16.1%

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業319社、2024年3月調査は342社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加（減少）していることを示す

下振れ材料（上位10項目）

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
人手不足の深刻化	42.3%	40.1%
個人消費の一段の低迷	37.3%	32.5%
原油・素材価格の動向	35.7%	33.6%
物価の上昇（インフレ）	34.8%	21.3%
米国経済の悪化	28.2%	17.8%
中国経済の悪化	23.2%	24.3%
所得の減少	22.6%	19.6%
賃金相場の上昇	21.6%	21.9%
雇用の悪化	20.4%	19.0%
金融引き締め（利上げ）の実施	20.1%	-

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業319社、2024年3月調査は342社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加（減少）していることを示す

2025 年度の業績見通し、慎重な見方広がる

本調査の結果、「増収増益」を見込む企業の割合は5社に 1 社にとどまることが分かった。前年度見通しから5.6ポイント落ち込み、2 年連続で減少した。他方、「減収減益」を見込む企業の割合は22.9%と、前年度を3.1ポイント上回り、2 年連続の増加となった。こうした慎重な見方の広がりは、コロナ禍前の 2019 年度の業績見通し（増収増益19.9%、減収減益 24.4%）と類似した傾向を示しており、2019 年当時と同様に、日本経済を取り巻く不確実性の高まりを示唆しているといえよう。

直近の日本経済は、実質賃金の伸び悩みや消費者の節約志向など、力強さに欠ける面がある。世界経済においても、地政学的なリスクの高まりをはじめ、不確実性が依然として高い状況にある。特に、再び保護主義的な政策を掲げるトランプ政権の動向に加え、米中による関税戦争の再燃は、グローバルなサプライチェーンや貿易に大きな影響を与える懸念材料となっている。2019 年当時、米中貿易摩擦が世界経済に与えた影響を考慮すると、今回のトランプ関税の動向は企業業績にとって大きなリスク要因といえよう。

このような経済環境下において、企業の業績が上振れ傾向となるためには、国内の個人消費の回復が不可欠であり、可処分所得の増加がカギとなる。しかし、人手不足や物価上昇の圧力は依然として企業経営の重荷となっており、これらの課題への対応が下振れリスクを軽減するうえで重要となる。加えて、各企業は、不確実な外部環境に柔軟に対応するため、コスト構造の見直しや業務プロセスの効率化、人的資本の強化、新たな事業領域の開拓など、中長期的には持続的な成長に向けた戦略を策定する必要もあるだろう。

米中関係をはじめ今後の経済情勢と政策動向を注視し、変化に柔軟に対応できる企業が、厳しい経済環境下でも成長機会を掴むことができるであろう。